

# 平成29年就業構造基本調査結果 ～鹿児島県の概要～

鹿児島県企画部統計課

## はじめに

就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を調査し、我が国の就業構造や就業異動の実態などを明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

この調査は、昭和31年の第1回の調査以来ほぼ3年ごとに実施してきましたが、昭和57年から5年ごとに実施し、今回の調査で17回目となります。

本概要は、先に国（総務省統計局）が公表した都道府県別結果のうち、鹿児島県分についてとりまとめたものです。

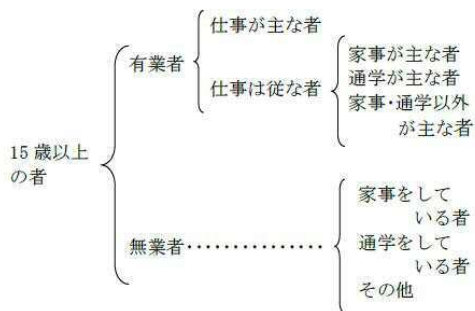
## 【目次】

1	就業構造	
(1)	15歳以上人口の就業状態	3
(2)	有業者	3
(3)	雇用者の雇用形態	7
2	最近の社会情勢からみた就業状況の変化	
(1)	非正規の職員・従業員	8
(2)	就業調整	10
(3)	若年無業者	12
(4)	育児・介護と就業	13
(5)	共働き	16
3	地域別の状況	
(1)	15歳以上人口の就業状態（地域別）	17
(2)	雇用者の雇用形態（地域別）	17

## 【参考】用語の解説

### 1 就業状態

15歳以上の者を、ふだん就業・不就業の状態により、次のように区分した。



### 2 有業者

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成29年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだん就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

### 3 無業者

ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

### 4 有業率

15歳以上人口に占める有業者の割合

### 5 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

#### (1) 正規の職員・従業員

一般職員又は正社員などと呼ばれている者

#### (2) パート

就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

#### (3) アルバイト

就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

#### (4) 労働者派遣事業所の派遣社員

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

#### (5) 契約社員

専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

#### (6) 嘱託

労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

#### (7) その他

上記以外の呼称の場合

### 6 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準職業分類（平成25年10月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

### 7 育児の状況

ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいう。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

### 8 介護の状況

ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

### 9 就業調整の有無（非正規の職員・従業員のみ）

収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整しているかどうかによって、「就業調整をしている」と「就業調整をしていない」とに区分した。

## 【注意事項】

1. 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、百人未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。
3. 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものである。
4. 総務省の公表資料は、1人単位の数値を使用して集計している場合があるため、鹿児島県で作成した資料の数値と異なる場合があり得る。

## 1 就業構造

### (1) 15歳以上人口の就業状態 ～有業者，無業者とも減少～

平成29年10月1日現在の15歳以上人口（140万6600人）について，ふだんの就業状態別にみると，有業者は80万200人，無業者は60万6300人となっている。平成24年と比べ，有業者は8300人（1.0%）の減少，無業者は4万2700人（6.6%）の減少となっている。

有業者を男女別にみると，男性が42万6400人，女性が37万3800人となっている。平成24年と比べると，男性は9100人（2.1%）の減少，女性は800人（0.2%）の増加となっている。

無業者を男女別にみると，男性が22万3300人，女性が38万3000人となっている。平成24年と比べると，男性は1万1100人（4.7%）の減少，女性は3万1600人（7.6%）の減少となっている。

〈表1 男女，就業状態別15歳以上人口—平成24年，29年〉

(千人, %, ポイント)

男女	就業状態	15歳以上人口	就業状態		有業率 (15歳以上)	
			有業者	無業者		
実数	総数	平成29年	1,406.6	800.2	606.3	56.9
		平成24年	1,457.5	808.5	649.0	55.5
	男	平成29年	649.8	426.4	223.3	65.6
		平成24年	669.9	435.5	234.4	65.0
	女	平成29年	756.8	373.8	383.0	49.4
		平成24年	787.6	373.0	414.6	47.4
増減	総数	実数	△ 50.9	△ 8.3	△ 42.7	-
		増減率	△ 3.5	△ 1.0	△ 6.6	1.4
	男	実数	△ 20.1	△ 9.1	△ 11.1	-
		増減率	△ 3.0	△ 2.1	△ 4.7	0.6
	女	実数	△ 30.8	0.8	△ 31.6	-
		増減率	△ 3.9	0.2	△ 7.6	2.0

注)有業率の増減は，平成29年と24年の有業率のポイント差を記載。

### (2) 有業者

#### ア 男女，年齢階級別の有業率

有業率を年齢階級別にみると，25歳から59歳までの各年齢階級で8割以上となっている。

男性は30歳から59歳までの各年齢階級で9割以上となっている。

平成24年と比べると，「15歳～19歳」及び「75歳以上」を除く各階級で上昇しており，特に「20～24歳」，「60～64歳」及び「65～69歳」においては，5ポイント以上の上昇となっている。

女性は25歳から59歳までの各年齢階級で7割以上となっている。

平成24年と比べると，「20～24歳」を除く各階級で上昇しており，特に「25～29歳」，「35～39歳」，「60～64歳」及び「65～69歳」で5ポイント以上の上昇となっている。

〈 表 2 男女、年齢階級別有業率—平成24年、29年〉

(%, ポイント)

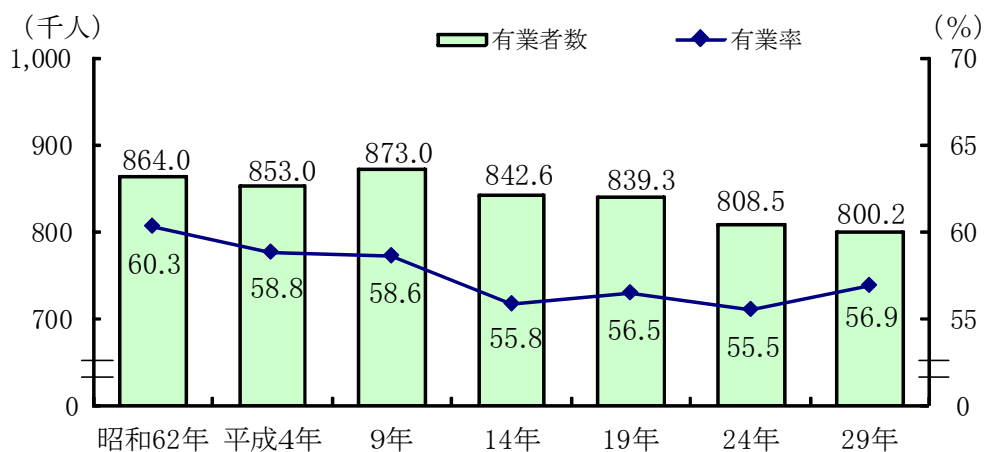
年齢	総数			男			女		
	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総数(15歳以上)	56.9	55.5	1.4	65.6	65.0	0.6	49.4	47.4	2.0
15～19歳	11.0	9.9	1.1	9.1	11.2	△ 2.1	13.0	8.6	4.4
20～24歳	69.1	67.6	1.5	71.7	65.8	5.9	66.7	69.1	△ 2.4
25～29歳	86.0	80.6	5.4	88.6	85.9	2.7	83.6	75.9	7.7
30～34歳	85.1	81.1	4.0	93.9	91.0	2.9	77.0	72.1	4.9
35～39歳	85.5	80.5	5.0	93.5	90.0	3.5	78.2	71.6	6.6
40～44歳	85.7	83.5	2.2	92.9	92.5	0.4	78.8	75.3	3.5
45～49歳	86.8	84.3	2.5	94.3	90.3	4.0	79.9	78.7	1.2
50～54歳	85.2	82.4	2.8	92.1	90.5	1.6	78.9	74.6	4.3
55～59歳	82.1	78.3	3.8	90.9	86.8	4.1	73.7	70.0	3.7
60～64歳	69.3	61.9	7.4	79.0	72.5	6.5	59.8	51.2	8.6
65～69歳	45.0	38.5	6.5	53.4	46.5	6.9	36.7	31.3	5.4
70～74歳	30.1	27.4	2.7	36.4	33.8	2.6	24.4	22.2	2.2
75歳以上	9.1	10.1	△ 1.0	14.3	17.7	△ 3.4	6.1	5.9	0.2
15～64歳 (生産年齢人口)	75.7	71.7	4.0	82.0	78.7	3.3	69.7	65.1	4.6

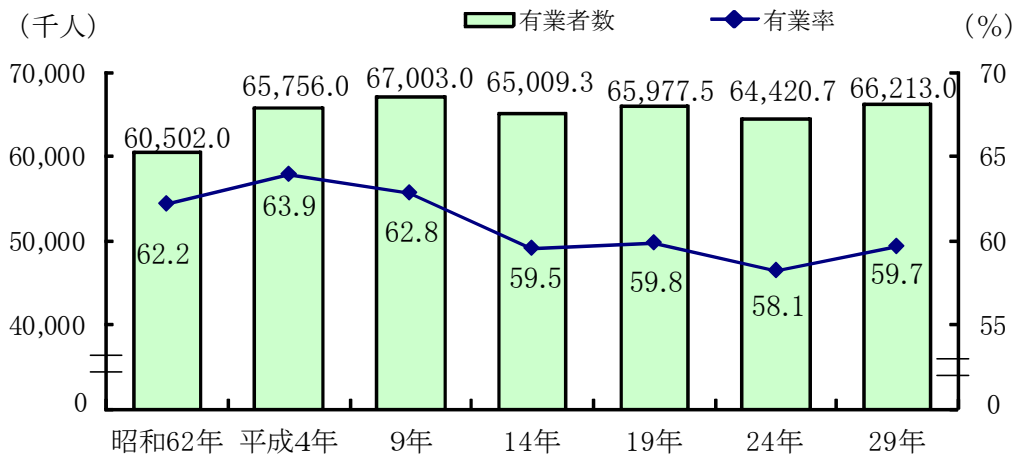
注) 増減は、平成29年と24年のポイント差を記載。

イ 有業者数及び有業率 ～有業率は上昇～

有業率は56.9%で、平成24年と比べ1.4ポイント上昇している。

〈 図 1 有業者数及び有業率の推移—昭和62年～平成29年〉





## ウ 産業別有業者数

### (ア) 産業別

～「医療、福祉」などで増加、「農業、林業」などで減少～

有業者について、産業大分類別にみると、「医療、福祉」が13万7100人（有業者に占める割合17.1%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が12万4100人（同15.5%）、「製造業」が8万5400人（同10.7%）などとなっている。

平成24年と比べると、「医療、福祉」（7700人増）、「教育、学習支援業」（2700人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2700人増）などが増加している一方で、「農業、林業」（1万6900人減）、「製造業」（7800人減）、「運輸業、郵便業」（5000人減）などが減少している。

### (イ) 男女別

～「医療、福祉」などで男女共に増加、「農業、林業」などで男女共に減少～

男女別にみると、男性は「卸売業、小売業」が5万9800人（男性有業者に占める割合14.0%）と最も多く、次いで「建設業」が5万7100人（同13.4%）、「製造業」が5万1600人（同12.1%）などとなっている。

また、女性は「医療、福祉」が9万9500人（女性有業者に占める割合26.6%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が6万4400人（同17.2%）、「製造業」が3万3900人（同9.1%）などとなっている。

平成24年と比べると、男性は、「医療、福祉」（5900人増）、「卸売業、小売業」（2500人増）などが増加している一方、「農業、林業」（1万500人減）、「運輸業、郵便業」（6200人減）などで減少している。

女性は、「教育、学習支援業」（3900人増）、「金融業、保険業」（1800人増）などが増加している一方、「農業、林業」（6300人減）、「製造業」（5700人減）などで減少している。

〈表3 男女、産業大分類別有業者数及び割合—平成24年、29年〉

産業		男女		(千人, %, ポイント)			
		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 29 年	総数	800.2	426.4	373.8	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	58.4	35.9	22.5	7.3	8.4	6.0
	漁業	5.2	4.5	0.7	0.6	1.1	0.2
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1
	建設業	68.3	57.1	11.1	8.5	13.4	3.0
	製造業	85.4	51.6	33.9	10.7	12.1	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.7	4.1	0.6	0.6	1.0	0.2
	情報通信業	8.1	5.4	2.7	1.0	1.3	0.7
	運輸業, 郵便業	32.4	26.6	5.8	4.0	6.2	1.6
	卸売業, 小売業	124.1	59.8	64.4	15.5	14.0	17.2
	金融業, 保険業	16.1	6.7	9.4	2.0	1.6	2.5
	不動産業, 物品賃貸業	10.6	6.5	4.1	1.3	1.5	1.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	18.9	11.7	7.2	2.4	2.7	1.9
	宿泊業, 飲食サービス業	45.6	14.9	30.6	5.7	3.5	8.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	30.3	12.8	17.5	3.8	3.0	4.7
	教育, 学習支援業	42.7	20.2	22.5	5.3	4.7	6.0
	医療, 福祉	137.1	37.6	99.5	17.1	8.8	26.6
複合サービス事業	13.2	8.0	5.2	1.6	1.9	1.4	
サービス業(他に分類されないもの)	41.4	25.7	15.7	5.2	6.0	4.2	
公務(他に分類されるものを除く)	39.4	27.7	11.7	4.9	6.5	3.1	
平成 24 年	総数	808.5	435.5	373.0	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	75.3	46.4	28.8	9.3	10.7	7.7
	漁業	6.1	4.9	1.2	0.8	1.1	0.3
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.3	0.3	-	0.0	0.1	-
	建設業	66.9	56.5	10.4	8.3	13.0	2.8
	製造業	93.2	53.5	39.6	11.5	12.3	10.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.2	3.4	0.8	0.5	0.8	0.2
	情報通信業	6.4	4.1	2.3	0.8	0.9	0.6
	運輸業, 郵便業	37.4	32.8	4.6	4.6	7.5	1.2
	卸売業, 小売業	127.0	57.3	69.7	15.7	13.2	18.7
	金融業, 保険業	14.3	6.7	7.6	1.8	1.5	2.0
	不動産業, 物品賃貸業	11.0	6.5	4.5	1.4	1.5	1.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	17.7	12.0	5.7	2.2	2.8	1.5
	宿泊業, 飲食サービス業	47.7	18.5	29.2	5.9	4.2	7.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	29.0	12.3	16.7	3.6	2.8	4.5
	教育, 学習支援業	40.0	21.4	18.6	4.9	4.9	5.0
	医療, 福祉	129.4	31.7	97.8	16.0	7.3	26.2
複合サービス事業	11.5	7.4	4.1	1.4	1.7	1.1	
サービス業(他に分類されないもの)	38.7	24.1	14.6	4.8	5.5	3.9	
公務(他に分類されるものを除く)	40.2	29.1	11.2	5.0	6.7	3.0	
増 減	総数	△8.3	△9.1	0.8	-	-	-
	農業, 林業	△16.9	△10.5	△6.3	△ 2.0	△ 2.3	△ 1.7
	漁業	△0.9	△0.4	△0.5	△ 0.2	0.0	△ 0.1
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.3	0.1	-	0.1	0.0	-
	建設業	1.4	0.6	0.7	0.2	0.4	0.2
	製造業	△7.8	△1.9	△5.7	△ 0.8	△ 0.2	△ 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.7	△0.2	0.1	0.2	0.0
	情報通信業	1.7	1.3	0.4	0.2	0.4	0.1
	運輸業, 郵便業	△5.0	△6.2	1.2	△ 0.6	△ 1.3	0.4
	卸売業, 小売業	△2.9	2.5	△5.3	△ 0.2	0.8	△ 1.5
	金融業, 保険業	1.8	0.0	1.8	0.2	0.1	0.5
	不動産業, 物品賃貸業	△0.4	0.0	△0.4	△ 0.1	0.0	△ 0.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	1.2	△0.3	1.5	0.2	△ 0.1	0.4
	宿泊業, 飲食サービス業	△2.1	△3.6	1.4	△ 0.2	△ 0.7	0.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	1.3	0.5	0.8	0.2	0.2	0.2
	教育, 学習支援業	2.7	△1.2	3.9	0.4	△ 0.2	1.0
	医療, 福祉	7.7	5.9	1.7	1.1	1.5	0.4
複合サービス事業	1.7	0.6	1.1	0.2	0.2	0.3	
サービス業(他に分類されないもの)	2.7	1.6	1.1	0.4	0.5	0.3	
公務(他に分類されるものを除く)	△0.8	△1.4	0.5	△ 0.1	△ 0.2	0.1	

注1) 総数には分類不能の産業を含む。

注2) 「割合」欄の増減は、平成29年と24年のポイント差を記載。

(3) 雇用者の雇用形態

～「正規の職員・従業員」, 「アルバイト」などは減少, 「パート」などは増加～

「雇用者（役員を除く）」について、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が38万9400人（雇用者（役員を除く）に占める割合59.7%）, 「パート」が14万3600人（同22.0%）, 「アルバイト」が4万2300人（同6.5%）, 「契約社員」が3万5300人（同5.4%）などとなっている。

平成24年と比べると、「正規の職員・従業員」（300人減）, 「アルバイト」（3400人減）などが減少している一方、「パート」（1万4500人増）などが増加している。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が25万2200人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合77.2%）で最も多く、次いで「アルバイト」が2万2300人（同6.8%）, 「契約社員」2万100人（同6.2%）などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が13万7100人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合42.1%）で最も多く、次いで「パート」が13万100人（同40.0%）, 「アルバイト」が2万人（同6.1%）, 「契約社員」1万5200人（同4.7%）などとなっている。

〈表4 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合—平成24年、29年〉

雇用形態		男女		(千人, %, ポイント)			
				実数		割合	
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	雇用者(役員を除く)	651.8	326.5	325.3	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	389.4	252.2	137.1	59.7	77.2	42.1
	パート	143.6	13.5	130.1	22.0	4.1	40.0
	アルバイト	42.3	22.3	20.0	6.5	6.8	6.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	7.1	2.5	4.6	1.1	0.8	1.4
	契約社員	35.3	20.1	15.2	5.4	6.2	4.7
	嘱託 その他	17.0 17.1	10.0 5.8	7.0 11.3	2.6 2.6	3.1 1.8	2.2 3.5
平成24年	雇用者(役員を除く)	649.0	328.3	320.7	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	389.7	254.2	135.5	60.0	77.4	42.3
	パート	129.1	11.1	118.0	19.9	3.4	36.8
	アルバイト	45.7	24.5	21.2	7.0	7.5	6.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	6.1	2.9	3.2	0.9	0.9	1.0
	契約社員	34.7	16.8	17.9	5.3	5.1	5.6
	嘱託 その他	15.8 28.0	9.6 9.1	6.1 18.8	2.4 4.3	2.9 2.8	1.9 5.9
増減	雇用者(役員を除く)	2.8	△1.8	4.6	-	-	-
	正規の職員・従業員	△0.3	△2.0	1.6	△0.3	△0.2	△0.2
	パート	14.5	2.4	12.1	2.1	0.7	3.2
	アルバイト	△3.4	△2.2	△1.2	△0.5	△0.7	△0.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.0	△0.4	1.4	0.2	△0.1	0.4
	契約社員	0.6	3.3	△2.7	0.1	1.1	△0.9
	嘱託 その他	1.2 △10.9	0.4 △3.3	0.9 △7.5	0.2 △1.7	0.2 △1.0	0.3 △2.4

注1)「パート」, 「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

注2)「割合」欄の増減は、平成29年と24年のポイント差を記載。

## 2 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

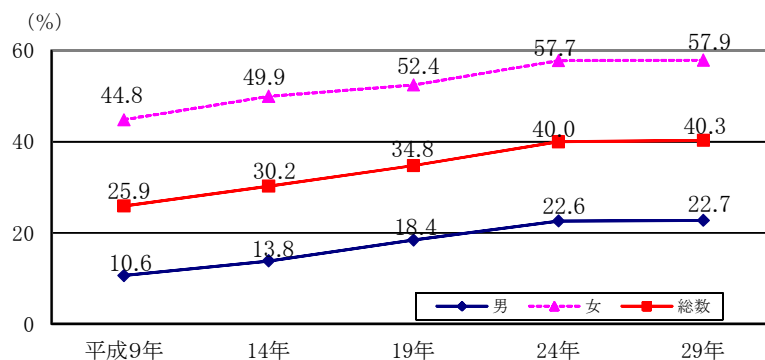
### (1) 非正規の職員・従業員

#### ア 非正規の職員・従業員割合の推移 ～男女共に上昇が続いている～

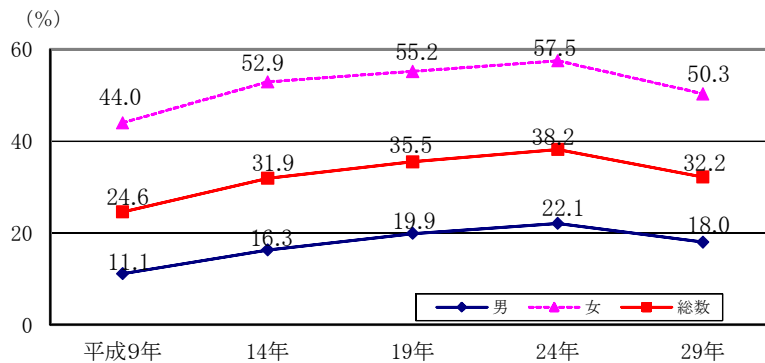
「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は40.3%で、男性は22.7%、女性は57.9%となっており、男女共に上昇が続いている。

「雇用者（役員を除く）」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男性は平成24年と比べて0.1%上昇している。また、女性も平成24年と比べて0.2%上昇しており、5割以上が「非正規の職員・従業員」となっている。

〈 図2 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移－平成9年～29年 〉



〈 《参考》男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移（全国）－平成9年～29年 〉



#### イ 産業別非正規の職員・従業員

##### ～「医療、福祉」などで増加、「卸売業、小売業」などで減少～

「非正規の職員・従業員」について、産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が5万3600人（非正規の職員・従業員に占める割合20.4%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が4万8300人（同18.4%）などとなっている。

平成24年と比べると、「医療、福祉」（8700人増）、「教育、学習支援業」（4400人増）、「複合サービス事業」（3100人増）などが増加している一方で、「卸売業、小売業」（5800人減）、「建設業」（3400人減）などが減少している。



<表5 男女、産業大分類別非正規の職員・従業員数及び割合—平成24年、29年>

産業		男女			(千人, %, ポイント)		
		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 29 年	総数	262.4	74.2	188.2	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	11.7	4.3	7.4	4.5	5.8	3.9
	漁業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	建設業	8.6	6.0	2.6	3.3	8.1	1.4
	製造業	28.2	8.7	19.5	10.7	11.7	10.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	0.6	0.3	0.3	0.8	0.2
	情報通信業	1.8	0.9	1.0	0.7	1.2	0.5
	運輸業, 郵便業	9.2	6.0	3.2	3.5	8.1	1.7
	卸売業, 小売業	53.6	13.1	40.5	20.4	17.7	21.5
	金融業, 保険業	3.0	0.6	2.4	1.1	0.8	1.3
	不動産業, 物品賃貸業	3.5	1.5	1.9	1.3	2.0	1.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	4.3	1.5	2.8	1.6	2.0	1.5
	宿泊業, 飲食サービス業	26.3	4.9	21.4	10.0	6.6	11.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	10.8	2.4	8.4	4.1	3.2	4.5
	教育, 学習支援業	14.2	4.7	9.5	5.4	6.3	5.0
	医療, 福祉	48.3	5.9	42.3	18.4	8.0	22.5
	複合サービス事業	6.1	2.7	3.4	2.3	3.6	1.8
	サービス業(他に分類されないもの)	14.1	5.4	8.7	5.4	7.3	4.6
	公務(他に分類されるものを除く)	8.6	2.2	6.4	3.3	3.0	3.4
平成 24 年	総数	259.3	74.1	185.2	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	13.8	5.3	8.5	5.3	7.2	4.6
	漁業	1.3	0.8	0.5	0.5	1.1	0.3
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	12.0	8.3	3.7	4.6	11.2	2.0
	製造業	30.8	8.4	22.3	11.9	11.3	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.4	0.3	0.3	0.5	0.2
	情報通信業	1.6	0.4	1.3	0.6	0.5	0.7
	運輸業, 郵便業	10.4	6.9	3.4	4.0	9.3	1.8
	卸売業, 小売業	59.4	12.7	46.7	22.9	17.1	25.2
	金融業, 保険業	2.1	0.2	1.9	0.8	0.3	1.0
	不動産業, 物品賃貸業	2.9	1.1	1.8	1.1	1.5	1.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	4.9	1.8	3.1	1.9	2.4	1.7
	宿泊業, 飲食サービス業	25.4	6.0	19.4	9.8	8.1	10.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	12.1	3.4	8.8	4.7	4.6	4.8
	教育, 学習支援業	9.8	3.4	6.4	3.8	4.6	3.5
	医療, 福祉	39.6	3.4	36.3	15.3	4.6	19.6
	複合サービス事業	3.0	0.8	2.2	1.2	1.1	1.2
	サービス業(他に分類されないもの)	14.9	6.0	8.9	5.7	8.1	4.8
	公務(他に分類されるものを除く)	9.0	2.9	6.2	3.5	3.9	3.3
増 減	総数	3.1	0.1	3.0	-	-	-
	農業, 林業	△2.1	△1.0	△1.1	△0.8	△1.4	△0.7
	漁業	△1.1	△0.7	△0.4	△0.4	△1.0	△0.2
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	△3.4	△2.3	△1.1	△1.3	△3.1	△0.6
	製造業	△2.6	0.3	△2.8	△1.2	0.4	△1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0
	情報通信業	0.2	0.5	△0.3	0.1	0.7	△0.2
	運輸業, 郵便業	△1.2	△0.9	△0.2	△0.5	△1.2	△0.1
	卸売業, 小売業	△5.8	0.4	△6.2	△2.5	0.6	△3.7
	金融業, 保険業	0.9	0.4	0.5	0.3	0.5	0.3
	不動産業, 物品賃貸業	0.6	0.4	0.1	0.2	0.5	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	△0.6	△0.3	△0.3	△0.3	△0.4	△0.2
	宿泊業, 飲食サービス業	0.9	△1.1	2.0	0.2	△1.5	0.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	△1.3	△1.0	△0.4	△0.6	△1.4	△0.3
	教育, 学習支援業	4.4	1.3	3.1	1.6	1.7	1.5
	医療, 福祉	8.7	2.5	6.0	3.1	3.4	2.9
	複合サービス事業	3.1	1.9	1.2	1.1	2.5	0.6
	サービス業(他に分類されないもの)	△0.8	△0.6	△0.2	△0.3	△0.8	△0.2
	公務(他に分類されるものを除く)	△0.4	△0.7	0.2	△0.2	△0.9	0.1

注1) 総数には分類不能の産業を含む。

注2) 「割合」欄の増減は、平成29年と24年のポイント差を記載。

## (2) 就業調整

### ア 所得階級別にみる就業調整

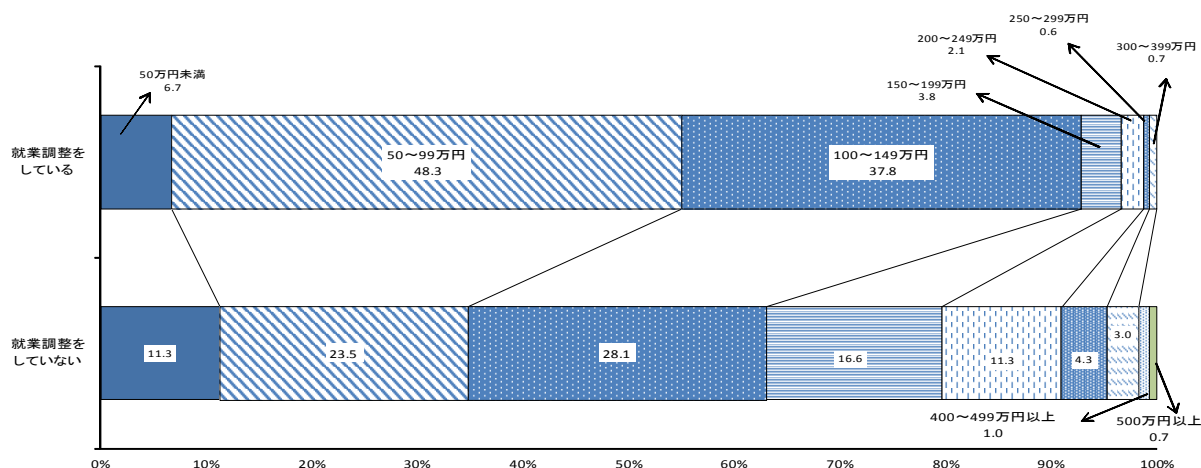
「非正規の職員・従業員」のうち就業調整をしている者についてみると、7万1700人で、「非正規の職員・従業員」に占める割合は27.3%となっている。男女別にみると男性は9万1000人（男性の「非正規の職員・従業員」に占める割合は12.3%）、女性は6万2600人（女性の「非正規の職員・従業員」に占める割合は33.3%）となっている。

就業調整をしている者について、所得階級別の割合をみると、「50～99万円」（48.3%）及び「100～149万円」（37.8%）で8割を越えている。

〈表6 男女、所得階級、就業調整の有無非正規の職員・従業員数及び割合—平成29年〉

就業調整の有無	実数			割合		
	総数	就業調整をしている	就業調整をしていない	総数	就業調整をしている	就業調整をしていない
男女 所得						
総数	262.4	71.7	179.5	100.0	100.0	100.0
50万円未満	26.6	4.8	20.2	10.1	6.7	11.3
50～99万円	79.7	34.6	42.2	30.4	48.3	23.5
100～149万円	79.6	27.1	50.4	30.3	37.8	28.1
150～199万円	34.0	2.7	29.8	13.0	3.8	16.6
200～249万円	22.7	1.5	20.3	8.7	2.1	11.3
250～299万円	8.8	0.4	7.8	3.4	0.6	4.3
300～399万円	6.3	0.5	5.3	2.4	0.7	3.0
400～499万円	1.8	—	1.8	0.7	—	1.0
500万円以上	1.4	—	1.2	0.5	—	0.7
男	74.2	9.1	61.6	100.0	100.0	100.0
50万円未満	7.0	0.7	6.1	9.4	7.7	9.9
50～99万円	12.3	3.2	8.9	16.6	35.2	14.4
100～149万円	16.0	2.5	13.1	21.6	27.5	21.3
150～199万円	13.6	1.4	11.5	18.3	15.4	18.7
200～249万円	11.6	0.7	10.3	15.6	7.7	16.7
250～299万円	6.1	0.3	5.4	8.2	3.3	8.8
300～399万円	4.0	0.3	3.2	5.4	3.3	5.2
400～499万円	1.7	—	1.6	2.3	—	2.6
500万円以上	1.1	—	1.0	1.5	—	1.6
女	188.2	62.6	117.9	100.0	100.0	100.0
50万円未満	19.5	4.1	14.0	10.4	6.5	11.9
50～99万円	67.4	31.4	33.3	35.8	50.2	28.2
100～149万円	63.6	24.6	37.2	33.8	39.3	31.6
150～199万円	20.4	1.3	18.3	10.8	2.1	15.5
200～249万円	11.1	0.8	10.0	5.9	1.3	8.5
250～299万円	2.7	0.1	2.4	1.4	0.2	2.0
300～399万円	2.4	0.2	2.1	1.3	0.3	1.8
400～499万円	0.1	—	0.1	0.1	—	0.1
500万円以上	0.3	—	0.2	0.2	—	0.2

〈図3 所得階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員の割合—平成29年〉



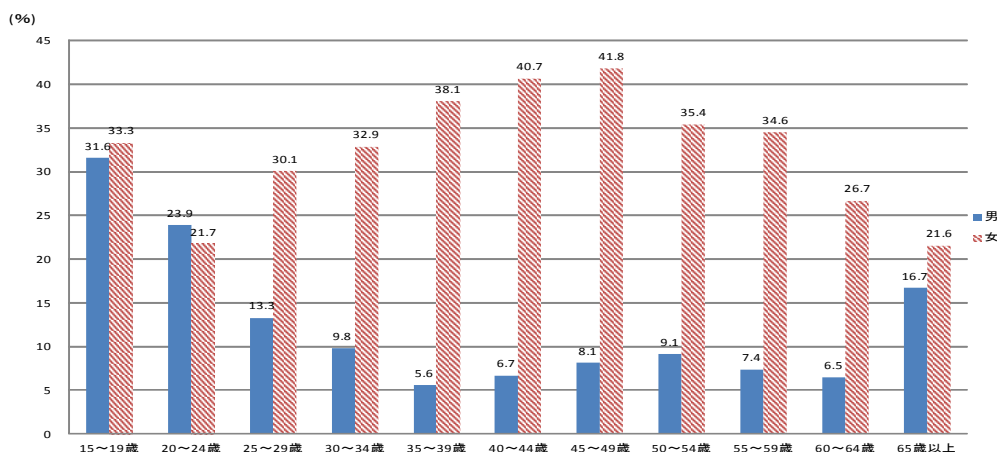
## イ 年齢階級別にみる就業調整

「非正規の職員・従業員」のうち就業調整をしている者の割合について、男女、年齢階級別にみると、男性は「15～19歳」が31.6%と最も高く、次いで「20～24歳」が23.9%、「65歳以上」が16.7%となっている。女性は「45～49歳」が41.8%と最も高く、次いで「40～44歳」が40.7%、「35～39歳」が38.1%となっており、「20～24歳」を除く全ての年齢階級で男性を上回っている。

〈 表7 男女、年齢階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合－平成29年〉

就業調整の有無 男女 年齢	実数			割合		
	総数	就業調整を している	就業調整を していない	総数	就業調整を している	就業調整を していない
総数	262.4	71.7	179.5	100.0	27.3	68.4
15～19歳	5.5	1.9	3.0	100.0	34.5	54.5
20～24歳	12.6	2.9	9.7	100.0	23.0	77.0
25～29歳	13.9	3.3	9.9	100.0	23.7	71.2
30～34歳	19.6	5.5	13.4	100.0	28.1	68.4
35～39歳	23.8	7.9	15.2	100.0	33.2	63.9
40～44歳	21.2	7.7	13.1	100.0	36.3	61.8
45～49歳	26.2	9.6	15.7	100.0	36.6	59.9
50～54歳	27.3	8.8	17.3	100.0	32.2	63.4
55～59歳	30.2	8.6	20.2	100.0	28.5	66.9
60～64歳	40.1	7.3	30.8	100.0	18.2	76.8
65歳以上	42.1	8.1	31.1	100.0	19.2	73.9
男	74.2	9.1	61.6	100.0	12.3	83.0
15～19歳	1.9	0.6	1.0	100.0	31.6	52.6
20～24歳	6.7	1.6	5.0	100.0	23.9	74.6
25～29歳	4.5	0.6	3.8	100.0	13.3	84.4
30～34歳	4.1	0.4	3.6	100.0	9.8	87.8
35～39歳	3.6	0.2	3.2	100.0	5.6	88.9
40～44歳	3.0	0.2	2.7	100.0	6.7	90.0
45～49歳	3.7	0.3	3.1	100.0	8.1	83.8
50～54歳	3.3	0.3	2.8	100.0	9.1	84.8
55～59歳	6.8	0.5	6.1	100.0	7.4	89.7
60～64歳	16.9	1.1	14.8	100.0	6.5	87.6
65歳以上	19.8	3.3	15.5	100.0	16.7	78.3
女	188.2	62.6	117.9	100.0	33.3	62.6
15～19歳	3.6	1.2	2.0	100.0	33.3	55.6
20～24歳	6.0	1.3	4.7	100.0	21.7	78.3
25～29歳	9.3	2.8	6.1	100.0	30.1	65.6
30～34歳	15.5	5.1	9.8	100.0	32.9	63.2
35～39歳	20.2	7.7	12.0	100.0	38.1	59.4
40～44歳	18.2	7.4	10.5	100.0	40.7	57.7
45～49歳	22.5	9.4	12.6	100.0	41.8	56.0
50～54歳	24.0	8.5	14.5	100.0	35.4	60.4
55～59歳	23.4	8.1	14.2	100.0	34.6	60.7
60～64歳	23.2	6.2	15.9	100.0	26.7	68.5
65歳以上	22.2	4.8	15.6	100.0	21.6	70.3

〈 図4 男女、年齢階級別非正規の職員・従業員に占める就業調整をしている者の割合－平成29年〉



## ウ 理由別

「非正規の職員・従業員」について、現在の雇用形態についている理由としては、総数で「自分の都合のよい時間に働きたいから」(24.5%)及び「家計の補助・学費等を得たいから」(24.3%)で約5割を占めている。

男女別にみると、男性は「その他」(22.6%)、「自分の都合のよい時間に働きたいから」(21.4%)が多く、女性は「家計の補助・学費等を得たいから」(28.4%)、「自分の都合のよい時間に働きたいから」(25.8%)の順となっている。

〈表8 男女、現職の雇用形態についている理由(主なもの)別非正規の職員・従業員数及び割合—平成29年〉

現職の雇用形態についている理由(主なもの)	男女		実数			割合		
			総数	男	女	総数	男	女
総数			262.4	74.2	188.2	100.0	100.0	100.0
自分の都合のよい時間に働きたいから			64.3	15.9	48.5	24.5	21.4	25.8
家計の補助・学費等を得たいから			63.7	10.3	53.4	24.3	13.9	28.4
家事・育児・介護等と両立しやすいから			30.7	1.3	29.5	11.7	1.8	15.7
通勤時間が短いから			9.5	2.7	6.8	3.6	3.6	3.6
専門的な技能等を活かせるから			18.4	8.7	9.7	7.0	11.7	5.2
正規の職員・従業員の仕事がないから			29.4	15.6	13.8	11.2	21.0	7.3
その他			37.6	16.8	20.8	14.3	22.6	11.1

## (3) 若年無業者

### ア 若年無業者数

若年無業者は8700人(就業希望者のうち非求職者2700人、非就業希望者6000人)で、これを男女別にみると、男性は5400人、女性は3300人となっている。また、15～34歳人口に占める若年無業者の割合は3.0%となっている。

〈表9 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合—平成29年〉

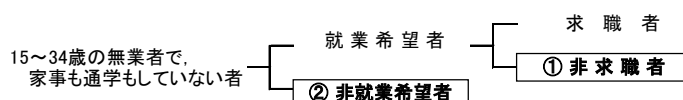
就業希望の有無		男女	(千人, %)		
求職活動の有無			総数	男	女
実数	15～34歳人口		285.7	138.2	147.5
	若年無業者 ①+②		8.7	5.4	3.3
	就業希望者のうち非求職者 ①		2.7	1.2	1.5
	非就業希望者 ②		6.0	4.2	1.8
割合	15～34歳人口		100.0	100.0	100.0
	若年無業者		3.0	3.9	2.2

※ 若年無業者とは(いわゆる『ニート』)

15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下(①及び②)の者をいう。

① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)

② 就業を希望していない者(非就業希望者)

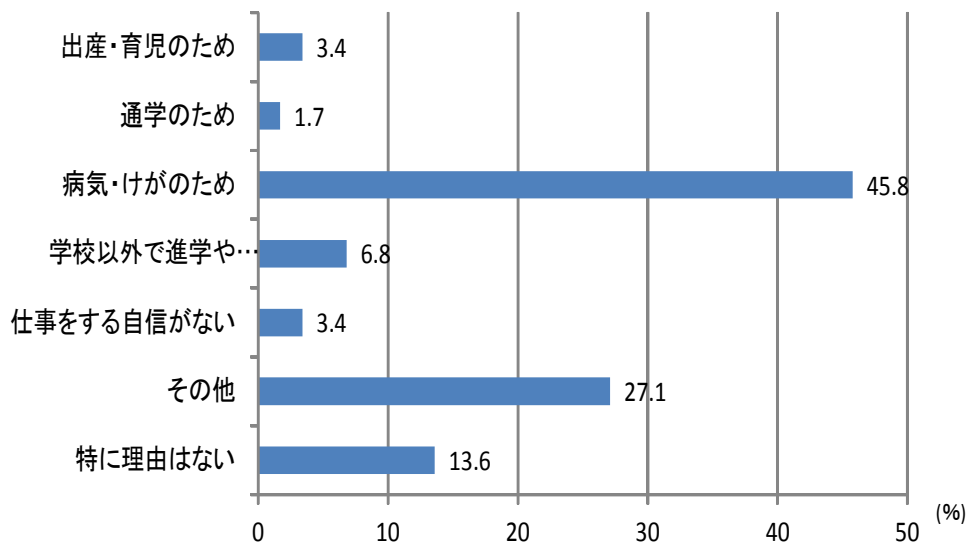


## イ 非就業希望者（就業を希望していない者）

### ～主な非就業希望理由は「病気・けがのため」～

若年無業者のうち「非就業希望者」について、非就業希望（就業を希望していない）理由別の割合をみると、「病気・けがのため」が45.8%と最も高く、次いで「その他」（27.1%）、「特に理由はない」（13.6%）などとなっている。

〈 図5 非就業希望理由別若年無業者の割合（非就業希望者）－平成29年 〉



## (4) 育児・介護と就業

### ア 育児と就業 ～育児をしている女性の有業率は約7割～

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は14万300人で、男女別にみると、男性は6万2100人、女性は7万8100人となっている。就業状態別にみると、有業者は11万8100人、無業者は2万2100人で、無業者のうち女性が2万1500人となっている。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は99.0%である一方、女性は72.5%となっている。年齢階級別にみると、男性は全ての年齢階級において、高い水準でほぼ一定となっている。女性は「15～24歳」で50.0%、「30～34歳」で67.4%となっているほかは、全ての階級で70%を越えている。

〈表10 男女，就業状態，従業上の地位，年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合—平成29年〉

(千人，%)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	育児をしている							
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上
実数	総数	1,406.6	140.3	3.5	16.4	38.1	43.2	32.9	5.2	1.0
	有業者	800.2	118.1	2.2	14.0	31.0	37.0	28.4	4.7	1.0
	うち雇用者	687.0	110.8	2.1	13.3	28.9	34.5	26.8	4.4	0.9
	うち育児休業制度の利用あり	14.9	14.9	0.4	3.1	5.5	3.6	2.0	0.1	0.1
	無業者	606.3	22.1	1.4	2.4	7.1	6.2	4.5	0.6	-
	男	649.8	62.1	1.1	6.5	16.3	18.9	15.6	2.8	0.9
	有業者	426.4	61.5	1.0	6.3	16.3	18.6	15.6	2.8	0.9
	うち雇用者	353.1	57.8	1.0	6.1	15.1	17.4	14.7	2.7	0.8
	うち育児休業制度の利用あり	2.4	2.4	-	0.3	1.0	0.4	0.5	0.1	0.1
	無業者	223.3	0.6	0.1	0.1	-	0.4	-	-	-
	女	756.8	78.1	2.4	9.9	21.8	24.2	17.3	2.4	0.1
	有業者	373.8	56.6	1.2	7.7	14.7	18.4	12.8	1.8	0.1
	うち雇用者	334.0	53.0	1.1	7.3	13.8	17.1	12.1	1.7	0.1
うち育児休業制度の利用あり	12.4	12.4	0.4	2.9	4.4	3.2	1.5	-	-	
無業者	383.0	21.5	1.2	2.3	7.1	5.8	4.5	0.6	-	
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	56.9	84.2	62.9	85.4	81.4	85.6	86.3	90.4	100.0
	うち雇用者	48.8	79.0	60.0	81.1	75.9	79.9	81.5	84.6	90.0
	うち育児休業制度の利用あり	2.2	13.4	19.0	23.3	19.0	10.4	7.5	2.3	11.1
	無業者	43.1	15.8	40.0	14.6	18.6	14.4	13.7	11.5	-
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	65.6	99.0	90.9	96.9	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0
	うち雇用者	54.3	93.1	90.9	93.8	92.6	92.1	94.2	96.4	88.9
	うち育児休業制度の利用あり	0.7	4.2	-	4.9	6.6	2.3	3.4	3.7	12.5
	無業者	34.4	1.0	1.5	1.5	-	2.1	-	-	-
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	49.4	72.5	50.0	77.8	67.4	76.0	74.0	75.0	100.0
	うち雇用者	44.1	67.9	45.8	73.7	63.3	70.7	69.9	70.8	100.0
うち育児休業制度の利用あり	3.7	23.4	36.4	39.7	31.9	18.7	12.4	-	-	
無業者	50.6	27.5	50.0	23.2	32.6	24.0	26.0	25.0	-	

### イ 介護と就業 ～介護をしている者のうち、約5割が60歳以上～

15歳以上人口について，男女，介護の有無別にみると，介護をしている者は9万4700人で，男性は3万800人，女性は6万3900人となっている。年齢階級別にみると，「55～59歳」が1万7200人と最も多く，介護をしている者のうち，60歳以上で約5割を占めている。

就業状態別にみると，有業者は男性が1万8800人，女性が3万2300人で，無業者は男性が1万2000人，女性が3万1500人となっている。

〈 表11 男女，就業状態，従業上の地位，年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合—平成29年〉

(千人，%)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	介護をしている									
			総数	30歳未満	30～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
実数	総数	1,406.6	94.7	2.0	4.8	4.6	6.6	12.3	17.2	17.0	14.2	16.0
	有業者	800.2	51.1	0.5	4.0	3.8	5.0	9.5	12.3	8.8	4.6	2.6
	うち雇用者	687.0	41.9	0.5	3.6	3.5	4.5	8.9	10.5	7.0	2.4	1.1
	うち介護休業制度の利用あり	3.4	3.4	-	0.4	0.1	0.6	0.5	0.6	1.0	0.2	0.1
	無業者	606.3	43.5	1.5	0.7	0.8	1.6	2.8	5.0	8.2	9.6	13.4
	男	649.8	30.8	0.5	1.8	0.9	2.2	3.2	5.4	5.3	5.5	6.1
	有業者	426.4	18.8	0.1	1.7	0.9	1.9	2.5	4.6	3.5	2.4	1.3
	うち雇用者	353.1	14.1	0.1	1.3	0.8	1.7	2.4	3.5	2.9	1.1	0.3
	うち介護休業制度の利用あり	1.5	1.5	-	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.5	0.1	-
	無業者	223.3	12.0	0.4	0.1	-	0.3	0.7	0.8	1.9	3.1	4.8
	女	756.8	63.9	1.6	3.0	3.7	4.4	9.1	11.9	11.7	8.6	9.9
	有業者	373.8	32.3	0.4	2.4	2.9	3.1	7.0	7.7	5.4	2.2	1.3
	うち雇用者	334.0	27.8	0.4	2.2	2.6	2.8	6.5	7.0	4.1	1.3	0.8
	うち介護休業制度の利用あり	1.9	1.9	-	0.2	0.1	0.4	0.4	0.3	0.4	0.1	0.1
	無業者	383.0	31.5	1.1	0.6	0.8	1.3	2.1	4.2	6.3	6.5	8.6
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者		56.9	54.0	25.0	83.3	82.6	75.8	77.2	71.5	51.8	32.4	16.3
うち雇用者		48.8	44.2	25.0	75.0	76.1	68.2	72.4	61.0	41.2	16.9	6.9
うち介護休業制度の利用あり		0.5	8.1	-	11.1	2.9	13.3	5.6	5.7	14.3	8.3	9.1
無業者		43.1	45.9	75.0	14.6	17.4	24.2	22.8	29.1	48.2	67.6	83.8
男		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者		65.6	61.0	20.0	94.4	100.0	86.4	78.1	85.2	66.0	43.6	21.3
うち雇用者		54.3	45.8	20.0	72.2	88.9	77.3	75.0	64.8	54.7	20.0	4.9
うち介護休業制度の利用あり		0.4	10.6	-	15.4	12.5	11.8	8.3	5.7	17.2	9.1	-
無業者		34.4	39.0	80.0	5.6	-	13.6	21.9	14.8	35.8	56.4	78.7
女		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者		49.4	50.5	25.0	80.0	78.4	70.5	76.9	64.7	46.2	25.6	13.1
うち雇用者		44.1	43.5	25.0	73.3	70.3	63.6	71.4	58.8	35.0	15.1	8.1
うち介護休業制度の利用あり		0.6	6.8	-	9.1	3.8	14.3	6.2	4.3	9.8	7.7	12.5
無業者		50.6	49.3	68.8	20.0	21.6	29.5	23.1	35.3	53.8	75.6	86.9

(5) 共働き

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、及び「夫婦、子供と親から成る世帯」(37万4400世帯)のうち、夫婦共に有業の世帯(夫婦共働き世帯)の割合についてみると、「40～49歳」が74.0%と最も高く、次いで「50～59歳」が71.6%となっている。

〈表12 年齢階級、夫婦共働き世帯数及び割合—平成29年〉

(千世帯, %)

夫と妻の就業状態 年齢	平成29年			平成24年		
	総数 1)	夫婦ともに 有業 2)	割合	総数 1)	夫婦ともに 有業 2)	割合
総数	374.4	188.0	50.2	396.9	191.6	48.3
30歳未満	12.5	8.5	68.0	19.8	10.0	50.5
30～39歳	56.0	39.2	70.0	60.0	37.5	62.5
40～49歳	65.1	48.2	74.0	68.0	49.4	72.6
50～59歳	73.7	52.8	71.6	86.4	57.1	66.1
60～69歳	90.9	30.5	33.6	84.0	26.7	31.8
70歳以上	75.6	8.8	11.6	77.9	10.9	14.0

1) 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計数

2) 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計のうち、夫婦共に有業の世帯数



### 3 地域別の状況

#### (1) 15歳以上人口の就業状態（地域別）

地域別の有業率についてみると、「鹿児島・南薩地域」が58.1%と最も高く、次いで「奄美・熊毛地域」が57.6%、「北薩地域」が56.4%などとなっている。

男女別にみると、男性は「奄美・熊毛地域」が67.5%と最も高く、次いで「鹿児島・南薩地域」が66.7%などとなっている。また、女性は「鹿児島・南薩地域」が51.0%と最も高く、次いで「北薩地域」が48.9%などとなっている。

〈表13 男女、就業状態別15歳以上人口（地域別）—平成29年〉

就業状態 男女 県内経済圏	実数			有業率 (千人, %)
	15歳以上 人口	実数		
		有業者	無業者	
鹿児島県・総数	1,406.6	800.2	606.3	56.9
鹿児島・南薩地域	705.4	410.2	295.2	58.1
北薩地域	167.0	94.2	72.7	56.4
始良・伊佐地域	191.1	102.0	89.2	53.3
大隅地域	209.6	117.0	92.6	55.8
奄美・熊毛地域	133.5	76.9	56.6	57.6
鹿児島県・男	649.8	426.4	223.3	65.6
鹿児島・南薩地域	320.3	213.8	106.5	66.7
北薩地域	78.6	51.0	27.5	64.9
始良・伊佐地域	90.6	55.4	35.2	61.1
大隅地域	97.3	63.7	33.6	65.5
奄美・熊毛地域	62.9	42.5	20.5	67.5
鹿児島県・女	756.8	373.8	383.0	49.4
鹿児島・南薩地域	385.0	196.3	188.7	51.0
北薩地域	88.4	43.2	45.2	48.9
始良・伊佐地域	100.5	46.6	54.0	46.3
大隅地域	112.4	53.3	59.0	47.5
奄美・熊毛地域	70.5	34.4	36.1	48.8

#### (2) 雇用者の雇用形態（地域別）

地域別の「雇用者（役員を除く）」について、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」は、「北薩地域」が61.5%と最も高く、次いで「大隅地域」が60.5%などとなっている。

「パート」は、「奄美・熊毛地域」が24.3%と最も高く、「アルバイト」は「奄美・熊毛地域」が8.1%と最も高くなっている。

〈表14 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合（地域別）－平成29年〉

		(千人, %)					
県内経済圏 雇用形態		男女		実数		割合	
		総数	男	女	総数	男	女
鹿児島県・ 総数	雇用者(役員を除く)	651.8	326.5	325.3	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	389.4	252.2	137.1	59.7	77.2	42.1
	パート	143.6	13.5	130.1	22.0	4.1	40.0
	アルバイト	42.3	22.3	20.0	6.5	6.8	6.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	7.1	2.5	4.6	1.1	0.8	1.4
	契約社員	35.3	20.1	15.2	5.4	6.2	4.7
	嘱託	17.0	10.0	7.0	2.6	3.1	2.2
	その他	17.1	5.8	11.3	2.6	1.8	3.5
鹿児島 ・ 南薩 地域	雇用者(役員を除く)	347.2	170.0	177.2	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	208.4	131.0	77.4	60.0	77.1	43.7
	パート	75.5	6.8	68.7	21.7	4.0	38.8
	アルバイト	23.8	12.7	11.1	6.9	7.5	6.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	4.9	1.4	3.5	1.4	0.8	2.0
	契約社員	16.9	9.4	7.5	4.9	5.5	4.2
	嘱託	9.0	5.6	3.4	2.6	3.3	1.9
	その他	8.8	3.1	5.7	2.5	1.8	3.2
北薩 地域	雇用者(役員を除く)	73.2	37.6	35.6	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	45.0	28.8	16.2	61.5	76.6	45.5
	パート	15.6	1.8	13.8	21.3	4.8	38.8
	アルバイト	4.5	2.3	2.2	6.1	6.1	6.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.6	0.4	0.2	0.8	1.1	0.6
	契約社員	3.7	2.5	1.2	5.1	6.6	3.4
	嘱託	1.6	1.0	0.7	2.2	2.7	2.0
	その他	2.2	0.8	1.4	3.0	2.1	3.9
始良 ・ 伊佐 地域	雇用者(役員を除く)	87.1	45.7	41.4	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	52.1	36.1	16.0	59.8	79.0	38.6
	パート	20.0	1.7	18.3	23.0	3.7	44.2
	アルバイト	5.3	2.7	2.6	6.1	5.9	6.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.2	0.5	0.7	1.4	1.1	1.7
	契約社員	4.6	2.8	1.7	5.3	6.1	4.1
	嘱託	2.0	1.2	0.8	2.3	2.6	1.9
	その他	2.0	0.7	1.2	2.3	1.5	2.9
大隅 地域	雇用者(役員を除く)	88.7	44.9	43.8	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	53.7	35.3	18.4	60.5	78.6	42.0
	パート	19.0	1.4	17.6	21.4	3.1	40.2
	アルバイト	4.2	2.2	2.1	4.7	4.9	4.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.3	0.2	0.1	0.3	0.4	0.2
	契約社員	5.8	3.4	2.4	6.5	7.6	5.5
	嘱託	3.1	1.7	1.4	3.5	3.8	3.2
	その他	2.6	0.9	1.7	2.9	2.0	3.9
奄美 ・ 熊毛 地域	雇用者(役員を除く)	55.6	28.2	27.4	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	30.2	21.0	9.2	54.3	74.5	33.6
	パート	13.5	1.8	11.6	24.3	6.4	42.3
	アルバイト	4.5	2.4	2.1	8.1	8.5	7.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.2	-	0.2	0.4	-	0.7
	契約社員	4.3	2.0	2.3	7.7	7.1	8.4
	嘱託	1.3	0.5	0.8	2.3	1.8	2.9
	その他	1.6	0.4	1.3	2.9	1.4	4.7

注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。